



出町ゆかりだより

日本共産党
高槻市議員

発行：日本共産党高槻市議員団 出町ゆかり

連絡先：議員団控室 TEL072-674-7230 FAX072-674-3202

NO.83 2018年8月

大阪北部地震

高槻市は地震により一部損壊の被害を受けた住宅修理工事に対する支援を発表

今回の地震の被害は7月23日時点で、住宅の全壊4件、半壊104件、一部損壊12,908件と圧倒的に一部損壊住宅が多くなっています。全壊や半壊への補助はありますが、一部損壊に補助はありません。高槻市は一部損壊への補助を発表します

◎主な対象要件

①対象物件は、高槻市内にある住宅で「一部損壊」等のり災証明を受けていること

②修理工事の額が30万円以上であること

③今回の地震以降、住宅改修の市の補助金を受けていないこと

④2018年(平成30年)度中に修理工事を完了すること

と

*その他

・動産(自動車・家財等)、工作物(門・塀など)の修理工事は対象外とする
・住宅1軒につき、申請(交付)は1回のみとする

◎補助額

●工事の額が30万円以上の場合3万円

●工事の額が50万円以上の場合5万円

国民健康保険料、介護保険料が最大2020年3月まで半額に

高槻市の国保、

ています。

介護の減免要項では、保険料を負担することが困難であると認められるときは、保険料を減免できるとなっ

ています。 今回の地震でもこの減免要項が利用できます。持ち家はもちろんですが、家財道具に被害があるというこ

とで、借家でもり災証明があれば対象になります。(介護保険料の減免は65歳以上です)

減免基準(り災証明はどの要件でも必要)

要件	減免する保険料
半壊または、半壊以上	全額
一部損壊または、床上浸水	保険料の2分の1
上記より軽度な災害損失	保険料の5分の1

小・中学校や公共施設のブロック塀の撤去を

今回の地震でブロック塀の危険性が浮き彫りになりました。

去しました。また、保育所などの公共施設のブロック塀も調査し、75カ所のブロック塀を撤去するとしています。

民間ブロック塀の撤去へ補助

高槻市は、小・中学校や公共施設のブロック塀の調査をし、29校の小・中学校のブロック塀を撤

子どもの通学路はもちろん、人が通る道沿いのブロック塀の安全性も大事で

す。高槻市は民間のブロック塀の撤去工事に補助をすることを決めました。

また、幹線通学路に面している場合は限度額を30万円にします。

北部地震に対する他の支援制度

自宅の修繕に耐震化工事の補助制度を利用できる場合があります

今回の地震では屋根瓦の被害が多くあり、市の耐震化工事を請けたいという相談が寄せられています。7月3日時点で、約50件の耐震診断の申請がありました。耐震化工事の市の補助は1981年(昭和56年)5月31日以前に建てられた木造住宅で55万円補助されません。世帯の年間所得が256万8千円以下なら、さらに20万円プラスされ、75万円の補助になります。耐震工事には、耐

震診断、耐震設計が必要ですが、それぞれ補助制度があり、最大で89万5千円の補助になります。自宅の修繕にいくらかかるのか、耐震工事を請けた方が負担が軽減されるのか、ぜひ相談してください。

大阪府の無利子融資制度7月中に受付開始

大阪府の独自支援策として「無利子融資制度」を設けました。全半壊世帯は300万円、一部損壊世帯は200万円としていきます。ぜひ相談してください。

地域の声



北清水地域の自治会長のみなさんと、今回の地震について党派を超えて市議員5人と懇談しました。「市の支援制度がなかなか伝わりにくい。」「ホームページを見られない高齢者も多い。」指定されている避難所に行くのが坂道で避難所に行けない。」などの声を聞かせていただきました。避難所の場所や避難方法など今後考えなくてはいけません。



高槻市学校ブロック塀地震事故調査委員会

寿栄小学校のブロック塀は、もともと約40年前にプールを目隠しとして造られたものでした。基礎部分とブロック塀の接合部分の鉄筋の長さは30センチしかありませんでした。法律では鉄筋は基礎部分からブロックの最上部まで通すことになっていました。「控え壁」もなく、まさに違法でした。

市はこの事故に係る原因の調査及び再発防止策の審議を行うために「事故調査委員会」の設置を発表しました。

補助の拡大を求め国会へ

日本共産党市会議員団は府会議員と一緒に、補助の拡大を求め国に要請に行きました。25日(水)は2回目の要請です。一部、要請項目を紹介します。

- 被災者生活再建支援法の適用基準
- 被災者生活再建支援法の支給限度額を少なくとも500万円に引き上げるように
- その他、ブロック塀の安全診断、塀の解体、撤去、再建へ

国の支援などを要望します。また、災害対策だけでなく、保育・子育て支援・教育支援・国保なども要請します。



9月議会日程

- 9月6日(木) 本会議
 - 10日(月) 本会議/質疑
 - 12日(水) 文教市民委員会 福祉企業委員会
 - 13日(木) 都市環境委員会 総務消防委員会
 - 25日(水) 本会議/採決、一般質問
 - 26日(木) 一般質問
- ぜひ傍聴をお願いします。 ※いずれも午前10時開会です。